

埼玉県生物多様性保全戦略(2024(令和6)年度～2031(令和13)年度)における19指標の進捗状況

NO.	指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)	年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
1	県内「自然共生サイト」の 認定数(累計)	9件	12件	実績	5件	9件	-	-	達成
				目標	3件	6件	9件	12件	
2	希少野生動植物種の新規保護増 殖箇所数(累計)	7箇所	10箇所	実績	5箇所	7箇所	-	-	達成
				目標	4箇所	6箇所	8箇所	10箇所	
3	県内における特定外来生物に関 するリストの作成・見直し	1回/年	1回/年	実績	-	1回/年	-	-	達成
				目標	-	1回/年	1回/年	1回/年	
4	ニホンジカ個体数	12,918頭	4,450頭	実績	13,747頭 (R4推定値)	12,918頭 (R5推定値)	-	-	未達成
				目標	9,331頭	7,850頭	5,970頭	3,582頭	
5	イノシシ個体数	1,683頭	1,540頭	実績	1,600頭 (R4推定値)	1,683頭 (R5推定値)	-	-	達成
				目標	2,666頭	2,205頭	1,565頭	1,676頭	
6	環境保全型農業直接支払制度の 実施面積	273ha	322ha	実績	237ha	273ha	-	-	達成
				目標	242ha	266ha	293ha	322ha	
7	埼玉県生物多様性情報プラット フォームへのアクセス数(累計)	64,870回	20,000回	実績	23,310回	64,870回	-	-	達成
				目標	5,000回	10,000回	15,000回	20,000回	
8	環境科学国際センター利用者数 (累計)	1,151,072人	1,246,000人	実績	1,097,142人	1,151,072人	-	-	未達成
				目標	1,111,000人	1,156,000人	1,201,000人	1,246,000人	
9	県民調査報告件数(累計)	2,490件	5,000件	実績	1,203件	2,490件	-	-	達成
				目標	1,100件	2,300件	3,600件	5,000件	
10	生物多様性地域戦略策定 市町村の割合	15.9% (10市町)	22% (14市町村)	実績	-	15.9%	-	-	未達成
				目標	-	17.5%	20.6%	22.0%	

# 埼玉県生物多様性保全戦略(2024(令和6)年度～2031(令和13)年度)における19指標の進捗状況

NO.	指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)	年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
11	生物多様性の認知度	67.8%	75.0%以上	実績	66.7%	67.8%	-	-	未達成
				目標	71.0%	72.0%	73.0%	75.0%以上	
12	自然ふれあい施設の利用者数	149,157人	157,500人	実績	149,201人	149,157人	-	-	未達成
				目標	156,800人	158,200人	157,500人	157,500人	
13	トラスト保全地での 自然観察会の年間参加者数	374人	440人	実績	348人	374人	-	-	未達成
				目標	410人	420人	430人	440人	
14	「みどりと生き物」の学習 コンテンツの利用状況(累計)	8,257回	10,000回	実績	6,069回	8,257回	-	-	達成
				目標	6,000回	7,400回	8,700回	10,000回	
15	環境アドバイザー及び 環境学習応援隊の数(累計)	227者	248者	実績	216者	227者	-	-	達成
				目標	216者	226者	237者	248者	
16	森林の整備面積(累計)	3,936ha	12,500ha	実績	2,794ha	3,936ha	-	-	未達成
				目標	5,000ha	7,500ha	10,000ha	12,500ha	
17	緑の保全面積	569.3ha	569ha	実績	568.9ha	569.3ha	-	-	達成
				目標	563ha	565ha	567ha	569ha	
18	SAITAMAリバーサポーターズ の個人サポーター数(累計)	21,893人	24,000人	実績	17,623人	21,893人	-	-	達成
				目標	12,000人	16,000人	20,000人	24,000人	
19	身近な緑の創出面積	179.6ha	250ha	実績	126.1ha	179.6ha	-	-	達成
				目標	100ha	150ha	200ha	250ha	

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
県内「自然共生サイト」の 認定数(累計)	9件	12件

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	5件	9件	-	-	達成
目標	3件	6件	9件	12件	

① 指標の定義

民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域で、環境省の「自然共生サイト」として認定された件数。

② 指標の選定理由

民間等の取組により保全が図られている地域や、保全を主目的とはしていないがその管理が結果として自然環境を守ることに貢献している地域を、国が自然共生サイトとして認定していることから、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

国が2023(令和5)年度認定数の目標を100件(2.1件/県)としていることを踏まえ、県内では1年に3件の認定を目指し、目標値を設定した。

【R6取組実績】

令和6年度は県内で前期3件、後期1件認定された。  
全国や県内の認定状況について、情報収集を行った。

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

自然共生サイトへの参加を促すため、自治体、団体、企業等に対して、ネイチャーポジティブ推進分科会などを通して、自然共生サイトに関する情報提供を行う。  
また、県有施設の自然共生サイト認定を目指す。

指標担当課 環境部みどり自然課(ネイチャーポジティブ推進担当)

19指標の進捗状況等説明資料(個票)

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
希少野生動植物種の新規保護増殖箇所数(累計)	7箇所	10箇所

① 指標の定義

「希少野生動植物の種の保護に関する条例」で、県内希少野生動植物種に指定されている種の新規保護増殖箇所数。

② 指標の選定理由

特に保護が必要とされる条例指定種の保護増殖の必要性について、県民の理解を深めるため、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

条例指定種のうち飼育・栽培が可能な10種類ごとに1箇所以上増やすことを目指し、目標値を設定した。

横断的・基盤的戦略【①生態系の健全性の回復】

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	5箇所	7箇所	-	-	達成
目標	4箇所	6箇所	8箇所	10箇所	

【R6取組実績】

希少種条例で指定する「県内希少野生動植物種」について、埼玉県希少野生動植物種保護推進員による自生地の巡視(51回)や、県、市町村、学校、生物多様性保全団体等による飼育・栽培活動等、保護増殖に取り組み、R6年度は新たに2箇所が希少野生動植物種の新規保護増殖箇所となった。

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

引き続き、生物多様性センターと連携し、学校の生物科の授業等で活用しやすい保護増殖などの方法を検討する。

指標担当課 環境部みどり自然課(野生生物担当)

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
県内における特定外来生物に関するリストの作成・見直し	1回/年	1回/年

① 指標の定義

県内に定着等する特定外来生物に関するリストの作成・見直し回数。

② 指標の選定理由

特定外来生物の定着・拡大を防ぐには、県内における侵入及び分布状況の情報を収集・リスト化し、市町村や土地の管理者等と情報共有すること、的確な駆除等につなげることが重要であるため、指標として選定した。

③ 目標の根拠

県内における特定外来生物に関するリストを新たに作成するとともに、その後、毎年、最新の生息状況等に基づき定期的・継続的に見直すことを目指し、目標値を設定した。

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	-	1回/年	-	-	達成
目標	-	1回/年	1回/年	1回/年	

【R6取組実績】

R7.2月～3月に関係各課、県内市町村へ特定外来生物確認状況の照会を行い、県内における特定外来生物に関するリストの見直しを行った。

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

2月～3月に関係各課、5月～7月に市町村へ特定外来生物確認状況の照会を行う。  
R7以降も、毎年最新の生息状況等に基づき定期的・継続的にリストを見直す。

指標担当課 環境部みどり自然課(野生生物担当)

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
ニホンジカ個体数	12,918頭	4,450頭

① 指標の定義

ニホンジカの県内推定生息個体数。

② 指標の選定理由

ニホンジカの生息密度を適切な水準に抑制することで、ニホンジカによる自然植生被害や農林業被害の大幅な減少が期待できることから、指標として選定した。

③ 目標の根拠

国が2013(平成25)年度に「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」において示した当面の捕獲目標に準じ、2011(平成23)年度の推定生息個体数から半減させることを目指し、目標値を設定した。推定生息個体数を半減させ、生息密度を下げることにより、ニホンジカによる農業被害(2022(令和4)年度:11.7ha)や林業被害(2022(令和4)年度:31.0ha)等の低減を図る。

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	13,747頭 (R4推定値)	12,918頭 (R5推定値)	-	-	未達成
目標	9,331頭	7,850頭	5,970頭	3,582頭	

※毎年度実施している生息状況調査で、前年度の推定個体数が判明し、それに伴い過去の推定個体数も修正される。

【R6取組実績】

R6年度の捕獲頭数は狩猟、許可及び管理捕獲を合わせて4,169頭であった。

【未達成の理由】

狩猟・許可及び管理捕獲により個体数は年々減少している。しかし、個体数の減少に伴い、捕獲困難度も上昇している状況である。

【今後の対応】

引き続き、狩猟・許可及び管理捕獲により年間4,000頭以上を捕獲し、個体数の減少に努めていく。

【R7取組計画】

例年どおり4,000頭以上を捕獲目標頭数とし、狩猟・許可及び管理捕獲を進めていく。狩猟による捕獲を促進するため、県猟友会に業務委託をし捕獲体制を強化する。許可捕獲では、市町村の有害鳥獣捕獲に対し捕獲個体の調査委託料を支払うことで捕獲を促進する。県が主体となって実施する管理捕獲では、高標高地域や市町村境など狩猟や有害鳥獣捕獲が難しい地域における捕獲を強化する。

指標担当課 環境部みどり自然課(野生生物担当)



指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
イノシシ個体数	1,683頭	1,540頭

① 指標の定義  
イノシシの県内推定生息個体数。

② 指標の選定理由  
自然環境とのバランスがとれた形でのイノシシの個体数管理を行うことで、イノシシによる農業被害の軽減や人とイノシシが安定的に共生できる状態の維持が期待できることから指標として選定した。

③ 目標の根拠  
国においてイノシシ生息数を2011(平成23)年度の数から半減させる目標が設定されていることを踏まえ、目標値を設定した。推定生息個体数を半減させ、生息密度を下げることにより、イノシシによる農業被害(2022(令和4)年度:6.6ha)等の低減を図る。

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	1,600頭 (R4推定値)	1,683頭 (R5推定値)	-	-	達成
目標	2,666頭	2,205頭	1,565頭	1,676頭	

※毎年度実施している生息状況調査で、前年度の推定個体数が判明し、それに伴い過去の推定個体数も修正される。

【R6取組実績】  
R6年度の捕獲頭数は狩猟と許可捕獲を合わせて1,522頭であった。

【未達成の理由】  
年度目標達成のため、記載なし。  
  
【今後の対応】  
年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】  
例年どおり500～1,500頭を捕獲目標頭数とし、狩猟及び許可捕獲を進めていく。

指標担当課 環境部みどり自然課(野生生物担当)

# 19指標の進捗状況等説明資料(個票)

横断的・基盤的戦略【①生態系の健全性の回復】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
環境保全型農業直接支払制度 の実施面積	273ha	322ha

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	237ha	273ha	-	-	達成
目標	242ha	266ha	293ha	322ha	

## ① 指標の定義

環境保全型農業直接支払制度による交付を受けた農地面積。

## ② 指標の選定理由

環境保全型農業直接支払制度は、化学肥料・化学農薬の低減に加え、生物多様性保全や地球温暖化防止等に資する農業生産活動を支援する制度であることから指標として選定した。

## ③ 目標の根拠

2018(平成30)年度から2022(令和4)年度の実施面積の伸び率を踏まえ、継続的に実施面積を拡大させることを目指し、目標値を設定した。

## 【R6取組実績】

環境保全型農業直接支払制度の取組は、市町村が実施主体となって推進しているため、各市町村に対して、説明会などで制度の特徴を周知するとともに、農業者に対する手引きなどのリーフレットやチラシの配布、研修会の開催など取組の推進活動を支援した。

## 【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

## 【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

## 【R7取組計画】

引き続き、市町村に対して、説明会などで制度の特徴を周知するとともに、農業者に対する手引きなどのリーフレットやチラシの配布などの推進活動を支援する。

指標担当課 農林部農産物安全課(安全生産・有機担当)



指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
埼玉県生物多様性情報プラットフォームへのアクセス数(累計)	64,870回	20,000回

① 指標の定義

埼玉県生物多様性センター(埼玉県環境科学国際センター)に整備した「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」への年間アクセス数(※アクセスしてから退出するまでを1とカウントする)。

② 指標の選定理由

「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」は、県民や団体、市町村などに分散している特定外来生物生息状況等の地域の生物多様性や自然環境に関する様々な情報を収集しデータベース化し、一元的な管理や情報発信の場として活用されている。多様な主体が生物多様性の情報を様々な活用することが、より一層、県民の理解と関心を高め、生物多様性保全に係る意識の醸成や地域における具体的な活動の活性化につながるため、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

「埼玉県生物多様性情報プラットフォーム」へのアクセス数について各年度5,000回を目指し、目標値を設定した。

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	23,310回	64,870回	-	-	達成
目標	5,000回	10,000回	15,000回	20,000回	

【R6取組実績】

クビアカツヤカミキリのスマホ投稿フォームやオオタカ営巣地の自動照会システムを公開した。また、新コンテンツとして、外来種分布マップ公開システムを外部委託し、公開準備を進めた。

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

引き続き生物多様性情報に関するコンテンツの充実を図る。既に納品された外来種分布マップについては掲載のための準備や調整を進める。

指標担当課 環境部環境科学国際センター(自然環境担当)

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
環境科学国際センター利用者 数(累計)	1,151,072人	1,246,000人

① 指標の定義

環境科学国際センターの2000(平成12)年度開設時からの利用者数。

② 指標の選定理由

子供から大人まで県民一人一人が環境問題を正しく理解し、環境保全の実践に結びつけるための学習機会を利用することが重要であるため、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

過去の利用者数の推移と施策の効果を勘案して、各年度45,000人の利用者数を目指し、目標値を設定した。

横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	1,097,142人	1,151,072人	-	-	未達成
目標	1,111,000人	1,156,000人	1,201,000人	1,246,000人	

【R6取組実績】

主に平日は小学校の社会科見学の児童(109校)、土日は親子連れが多く来館した。ゴールデンウィークや夏休み、県民の日などは、生態園体験教室や県民実験教室を開催し、環境学習意識の向上に努めた(生態園体験教室11回・401人、県民実験教室46回・1,791人)。また、環境問題に関する専門的な人材を育成するため、「彩の国環境大学」を開講した。

【未達成の理由】

・環境科学国際センターの利用者数は、R6年度は年間53,000人を達成し順調に増加したが、コロナ禍時の伸び悩みが影響したことにより年度目標を下回った。

【今後の対応】

・ゴールデンウィークや夏休み、県民の日を中心に、魅力的な企画や講座を開催するとともに、SNSやHPなどを活用して積極的な広報に努めていく。  
・また、県内各地で実施するイベント等で、展示館のコンテンツの一部を体験できるようにすることで、多くの県民に環境科学国際センターについて興味をもってもらい、更なる利用促進を図っていく。

【R7取組計画】

引き続きセンターの利用促進を図るため、魅力ある体験教室や実験教室等、各種講座を定期的で開催していく。また、ホームページやSNSで積極的に広報を実施する。

指標担当課 環境部環境科学国際センター(総務・学習・情報担当)

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
県民調査報告件数(累計)	2,490件	5,000件

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	1,203件	2,490件	-	-	達成
目標	1,100件	2,300件	3,600件	5,000件	

① 指標の定義

県民との協働で実施した調査により、県に報告された調査結果の件数。

② 指標の選定理由

県民が参加した調査結果の報告件数は、県民との協働で行う環境保全活動の活性度を表すと考えられるため、指標として選定した。

③ 目標の根拠

クビアカツヤカミキリ発見大調査など県が実施している県民参加型調査の報告件数(2022(令和4)年度:1,000件)を踏まえ、県民からの報告数を毎年100件増加させることを目指し、目標値を設定した。

【R6取組実績】

スマートフォンや電子メールなどによって、県内48市町村の1,287か所から報告があり、そのうち、44市町村の931か所から被害(成虫のみの確認を含む)の報告があった。

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

引き続き発見大調査を実施し、被害実態の把握と早期防除の取組を推進する。

指標担当課 環境部環境科学国際センター(自然環境担当)

横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
生物多様性地域戦略策定 市町村の割合	15.9% (10市町)	22% (14市町村)

① 指標の定義

生物多様性基本法第13条第1項に基づく生物多様性地域戦略を策定した県内市町村の割合。

② 指標の選定理由

県内市町村が策定する生物多様性地域戦略は、地域の実情を踏まえつつ県戦略の目標達成に貢献するものであり、また、各市町村における生物多様性保全施策の活性度を表すと考えられるため、指標として選定した。

③ 目標の根拠

生物多様性国家戦略2023-2030において、「生物多様性地域戦略策定地方公共団体(市区町村)の割合」を2030(令和12)年度までの8年間で30%にする目標が設定されていることを踏まえ、本県では2026(令和8)年度までの4年間で県内63市町村の22%にすることを目指し、目標値を設定した。

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	-	15.9%	-	-	未達成
目標	-	17.5%	20.6%	22.0%	

【R6取組実績】

市町村担当者向け研修会を実施し、埼玉県生物多様性保全戦略の周知、地域戦略策定に向けた働きかけを行った。

【未達成の理由】

戦略策定するためには、策定方法の検討や生き物調査等を行う等、策定負担が大きいことから、努力義務である戦略策定に取り組めていないことが要因と考えられる。

【今後の対応】

令和7年度に設立した「ネイチャーポジティブ推進事業補助金」の交付要件に”戦略の策定”を追加することで、市町村の戦略策定を後押しするとともに、必要に応じた情報提供を行うなど策定に向けた支援を行っていく。

【R7取組計画】

「ネイチャーポジティブ推進事業補助金」の活用を進めながら、市町村の地域戦略策定に受けた働きかけを行う。

策定の意向がある市町村に対しては、技術的支援や助言を行う。

指標担当課 環境部みどり自然課(ネイチャーポジティブ推進担当)

# 19指標の進捗状況等説明資料(個票)

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
生物多様性の認知度	67.8%	75.0%以上

## ① 指標の定義

県政世論調査で「生物多様性」という言葉について、言葉の意味も含め知っている又は言葉は聞いたことがあると回答した県民の割合。

## ② 指標の選定理由

全ての人々が生物多様性の言葉の意味やその価値を認識し、生物多様性の保全に向けた行動につなげていくことが重要であり、生物多様性に関する多種多様な取組に対しての総合的な評価であることから、この指標を選定した。

## ③ 目標の根拠

生物多様性国家戦略2012-2020及び埼玉県生物多様性保全戦略(2017年度～2021年度)において設定された同指標の目標値(75.0%以上)を踏まえ、目標値を設定した。

横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	66.7%	67.8%	-	-	未達成
目標	71.0%	72.0%	73.0%	75.0%以上	

## 【R6取組実績】

- ・生物多様性センターによる県政出前講座を26回、自然ふれあい施設において、生物多様性に関する講座・イベントを731回実施した。
- ・埼玉県「官民連携・共創による緑の保全・活用」セミナーを開催した。
- ・市町村や学校への剥製の貸し出しを行った。

## 【未達成の理由】

年代別認知度をみると、30～50歳代のいわゆる現役世代で低水準となっている。現役世代である30～50歳代で関心の低い層などには、自発的な行動が必要なイベント等の既存の取組だけでは認知度向上への効果は薄い。

## 【今後の対応】

これまで行ってきた県政出前講座や自然ふれあい施設におけるイベント等の実施に加え、特に現役世代をターゲットとした普及啓発に取り組む。

## 【R7取組計画】

- ・引き続き、生物多様性センターによる県政出前講座や自然ふれあい施設における生物多様性に関する講座・イベントを実施する。
- ・企業向けセミナー(ネイチャーポジティブ推進分科会)を開催する。

指標担当課 環境部みどり自然課(ネイチャーポジティブ推進担当)



19指標の進捗状況等説明資料(個票)

横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
自然ふれあい施設の利用者数	149,157人	157,500人

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	149,201人	149,157人	-	-	未達成
目標	156,800人	158,200人	157,500人	157,500人	

① 指標の定義

自然ふれあい施設3施設(埼玉県自然学習センター・北本自然観察公園、埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター及びさいたま緑の森博物館)の年間利用者数。

② 指標の選定理由

生物多様性への理解を深めるためには自然ふれあい施設の利用機会を増やすことが重要であるため、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

自然ふれあい施設3施設の指定管理者が、コロナ禍前の利用実績を勘案して算出した利用者予測数(実績を上回る予測)を踏まえ、目標値を設定した。

【R6取組実績】

生物多様性に関するイベント実施回数  
埼玉県自然学習センター:583回  
埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター:84回  
さいたま緑の森博物館:64回

【未達成の理由】

夏の猛暑等の天候や、ナラ枯れ危険木による園路閉鎖に伴い、利用者数が目標を下回った。

【今後の対応】

自然観察会等の取組を引き続き行い、施設PRや外部団体との連携拡充に努める。また、危険木の除去による閉鎖園路の解消を引き続き行う。

【R7取組計画】

引き続き生物多様性の普及に寄与する取組を行う。  
生物多様性に関するイベント回数の目標  
埼玉県自然学習センター:450回  
埼玉県狭山丘陵いきものふれあいの里センター:63回  
さいたま緑の森博物館:61回

指標担当課 環境部みどり自然課(自然ふれあい担当)



横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
トラスト保全地での 自然観察会の年間参加者数	374人	440人

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	348人	374人	-	-	未達成
目標	410人	420人	430人	440人	

① 指標の定義

緑のトラスト保全地で実施する自然観察会への年間参加者数。

② 指標の選定理由

トラスト保全地の自然に触れることが自然に対する理解を深め、生物多様性保全の普及啓発につながることから、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

公益財団法人さいたま緑のトラスト協会の中期経営計画(令和4年度～6年度※)で定める「自然観察会参加者数」の目標値を踏まえ、目標値を設定した。

※さいたま緑のトラスト協会の中期経営計画は令和7年度～令和9年度に更新されているが、県生物多様性保全戦略と同一の目標を設定している。

【R6取組実績】

トラスト保全地の自然に触れ、緑のトラスト運動への理解を深めてもらうため、保全地等を会場とした「自然に親しむ会」13回を企画したところ、天候不順による中止1回を除き、12回開催することができた。

【未達成の理由】

令和6年度は、予定していた13回の「自然に親しむ会」のうち、天候不順により1回中止となり、目標に達することができなかった。

【今後の対応】

今後も自然に親しむ会の取組を引き続き行い、幅広い県民にトラスト運動への理解を深めてもらえるよう、募集人数の拡大を図る。

【R7取組計画】

引き続き、緑のトラスト保全地を会場に、自然観察、シイタケのコマ打ち・竹の伐採体験など、県民に保全地の自然を体験していただく催しを開催する。

指標担当課 環境部みどり自然課(ネイチャーポジティブ推進担当)

横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
「みどりと生き物」の学習コンテンツの利用状況(累計)	8,257回	10,000回

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	6,069回	8,257回	-	-	達成
目標	6,000回	7,400回	8,700回	10,000回	

- ① 指標の定義  
「みどりと生き物」の学習コンテンツ(YouTube動画)の2022(令和4)年作成時からの累計視聴回数。
- ② 指標の選定理由  
次代を担う子供たちが「みどりと生き物」を大切に思う気持ちを育み、埼玉の豊かな自然を未来に引き継ぐことを目的として作成した、みどりと生き物について動画で楽しく学べる学習コンテンツを視聴してもらうことは、生物多様性の保全などについて理解を深め、環境意識の醸成につながるものと考えられるため、指標として選定した。
- ③ 目標の根拠  
生物多様性の認知度の目標値を75.0%以上としていることを踏まえ、学習コンテンツの視聴推奨対象である小学校4～6年生の8割がいずれかの学年で視聴することを目指します。県内小学校の一学年のクラス数は約2,000クラスのため、毎年その8割に当たる約1,600クラスにおいて視聴されることを目指し、目標値を設定した。

- 【R6取組実績】  
イオンレイクタウン等でのイベント時等にチラシを配布したり、県庁オープンデーでの動画の放映等を行った。また、卒業記念樹配布事業の実施時に、各学校へ本コンテンツの周知を行った。
- 【未達成の理由】  
年度目標達成のため、記載なし。
- 【今後の対応】  
年度目標達成のため、記載なし。
- 【R7取組計画】  
引き続き、イベント時にPRを行ったり、学校への案内等送付時に周知用QRコードを掲載したりするなど、周知の機会をとらえて広報を行っていく。
- 指標担当課 環境部みどり自然課(みどり創出・担い手支援担当)

# 19指標の進捗状況等説明資料(個票)

## 県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
環境アドバイザー及び 環境学習応援隊の数(累計)	227者	248者

### ① 指標の定義

各年度末の環境アドバイザー登録者数及び環境学習応援隊の数。

### ② 指標の選定理由

地域の活動人材や企業・団体と連携し、環境学習を県内各地域で展開するための体制づくりを示す指標であるため、この指標を選定した。

### ③ 目標の根拠

2020(令和2)年度の環境アドバイザー、環境学習応援隊の合計(188者)を維持・向上させることが環境学習の県内各地域での展開に必要なため、各年度約5%ずつ増加させることとして、目標値を設定した。

## 横断的・基盤的戦略【②生物多様性保全に係る取組を支える基盤整備】

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	216者	227者	-	-	達成
目標	216者	226者	237者	248者	

### 【R6取組実績】

環境アドバイザーは、市町村広報等や県ホームページPR枠で募集掲載をするなどの広報を実施した。

環境学習応援隊は、環境SDGs取組宣言企業や環境大賞受賞企業への登録の働きかけを行った。

### 【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

### 【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

### 【R7取組計画】

環境アドバイザーは、登録人材の拡大に向けて市町村との連携を強化しつつ、情報発信を行っていく。登録者への知識の提供や登録者間の交流として、アドバイザー研修会・交流会や他課実施の研修会へのアドバイザー参加の機会を提供していく。

環境学習応援隊は、教育局、市町村、関係団体と連携して情報発信を行っていく。

指標担当課 環境部環境政策課(企画調整・環境影響評価担当)

19指標の進捗状況等説明資料(個票)

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
森林の整備面積(累計)	3,936ha	12,500ha

① 指標の定義

間伐や植栽、下刈りなどの森林整備を実施した面積。

② 指標の選定理由

水源かん養機能などの森林が持つ公益的機能を持続的に発揮させるためには、適切な森林整備が不可欠であるため、この指標を選定しました。

③ 目標の根拠

将来にわたり森林を適正に維持していくため、間伐や植栽、下刈り、獣害等による被害地の再生などの森林整備を、年間2,500ha実施することを目指し、目標値を設定しました。

生態系エリア別戦略【①森林】

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	2,794ha	3,936ha			未達成
目標	5,000ha	7,500ha	10,000ha	12,500ha	

【R6取組実績】

・県や市町村等による森林整備面積 1,142ha

【未達成の理由】

・市町村が森林環境譲与税を活用して行った森林整備は、単価の高いナラ枯れ対策が多かったため。  
・森林整備が切捨間伐から、搬出間伐や皆伐・再造林など、単位面積あたりの労働力がより多く必要とされる施業に移行しているため。

【今後の対応】

ナラ枯れ対策に取り組む市町村を支援するとともに、森林環境譲与税を活用した森林整備が進むよう市町村を支援することで森林整備面積の向上を図る。

【R7取組計画】

県や市町村等による森林整備

指標担当課 農林部森づくり課(総務・森林企画担当)

19指標の進捗状況等説明資料(個票)

県環境基本計画指標

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
緑の保全面積	569.3ha	569ha

① 指標の定義

特別緑地保全地区\*及び近郊緑地特別保全地区\*の指定面積、緑のトラスト保全地の面積、公有地化した面積、ふるさとの緑の景観地指定面積等の合計。

② 指標の選定理由

これらの緑地は、優れた自然や歴史的環境を有し、県として保全すべき緑地であることから、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

特別緑地保全地区の指定や緑のトラスト保全地の面積及びふるさとの緑の景観地の指定等を踏まえ、目標値を設定した。

\*特別緑地保全地区：都市緑地法に基づき、無秩序な市街化の防止や公害・災害の防止に役立っている緑地などを保全するため、土地の形質の変更などを行う際に許可が必要となる地区のこと。

\*近郊緑地特別保全地区：近郊緑地保全区域内で、無秩序な市街化の防止や、公害や災害の防止などの保全の効果が、特に著しい地区として定められた地区のこと。

生態系エリア別戦略【②里地里山 ④都市】

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	568.9ha	569.3ha	-	-	達成
目標	563ha	565ha	567ha	569ha	

【R6取組実績】  
地元市との連携・協働により、緑地の公有地化(1.3ha)を行った。

【未達成の理由】  
年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】  
年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】  
今後も、地元市町と緊密に連携を図りながら、特別緑地保全地区など地域制緑地の指定や公有地化の推進を図っていく。

指標担当課 環境部みどり自然課(ネイチャーポジティブ推進担当)



19指標の進捗状況等説明資料(個票)

県5か年計画指標

県環境基本計画指標

生態系エリア別戦略【③水域】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
SAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数(累計)	21,893人	24,000人

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	17,623人	21,893人	-	-	達成
目標	12,000人	16,000人	20,000人	24,000人	

① 指標の定義

川との共生や保全に取り組むSAITAMAリバーサポーターズの個人サポーター数。

② 指標の選定理由

川との共生・保全活動の拡大や、川の魅力の向上を示す数値であることから、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

過去の市町村や環境団体によるイベント等への参加者数の年平均2,700人を踏まえ、それを上回る数の個人サポーターの増加(年間4,000人)を目指し、目標値を設定した。

【R6取組実績】

- ・川の国応援団の活動支援(川の再生活動に必要な軍手、簡易水質調査キット等の提供やカヤック、ライフジャケット等の貸出し 264件)
- ・交流促進(「川の再生交流会」の開催(7年2月))
- ・リバサポプロジェクトの新たな展開(鉄道ファンやハイキング愛好者をターゲットにした取組を行い拡大を図った)
- ・企業マッチング(企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全・共生につながるようにマッチング 51件)
- ・個人サポーター登録の促進(生き物調査、川遊びイベントなど川を楽しむ情報をプッシュ型で通年発信し、県民の参画を促進。)

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

- ・R6取組を引き続き行っていく。
- ・ネイチャーポジティ部の活動(生き物調査の取り組みを行う団体の支援、マッチングを行う)

指標担当課 環境部水環境課(浄化槽・豊かな川づくり担当)



県5か年計画指標

県環境基本計画指標

生態系エリア別戦略【④都市】

指標名	現状値 (2024(令和6)年度)	目標値 (2026(令和8)年度)
身近な緑の創出面積	179.6ha	250ha

年度	R5	R6	R7	R8	年度目標 達成・未達成
実績	126.1ha	179.6ha	-	-	達成
目標	100ha	150ha	200ha	250ha	

① 指標の定義

県や市町村の条例に基づく緑化計画届出制度等による緑化面積及び園庭・校庭の芝生化などによる緑の創出面積の合計。

② 指標の選定理由

自然を守り、緑を育てることは重要であり、身近な緑を創出する取組の成果を示す数値であることから、この指標を選定した。

③ 目標の根拠

類似制度を持つ都府県の中でトップクラスの創出面積を目指し、毎年50haを目標値に設定した。

【R6取組実績】

- ・届出件数301件
- ・追跡調査43件
- ・優良緑化計画の認定8件
- ・彩の国みどりの優秀プラン賞の表彰3件
- ・各市町村・関係団体へのパンフレット送付等での周知

【未達成の理由】

年度目標達成のため、記載なし。

【今後の対応】

年度目標達成のため、記載なし。

【R7取組計画】

事業者が緑化計画届出書を提出するに際し、環境管理事務所による適切な指導や助言を継続するとともに、優良な緑化計画の認定といった表彰制度により事業者の緑化への意識向上につながるよう引き続き継続する。

指標担当課 環境部みどり自然課(みどり創出・担い手支援担当)